

平成30年度



みんなの知恵と協働による“ひかり輝く”まちづくり

那須烏山市予算概要

平成30年2月

那須烏山市

目 次

■ 予算編成にあたって	1
■ 予算の特徴	1
■ 予算の規模	4
■ 一般会計予算の概要	5
■ 政策別重点事業	8
■ 参考資料	12
■ 特別会計及び水道事業会計予算の概要	14
■ 各会計の地方債残高	15
■ 各基金残高	16
□ 一般会計・特別会計・水道事業会計予算総括表	17
□ 一般会計総括表(歳入)	18
□ 目的別対前年度比較表	19
□ 性質別対前年度比較表	20

予算編成にあたって

昨今の地方公共団体を取り巻く環境は、人口の減少、超少子高齢化の急速な進行、行政ニーズの多様化など様々であります。また、国では、地方創生に取り組むための予算を確保し、財政健全化と地方創生の両立に配慮した地方財政計画が示されています。

本市の財政状況については、高率で推移している経常収支比率や恒常的な自主財源比率の低さから、厳しい財政の硬直化に直面しているところであります。

歳入については、普通交付税の合併算定替の縮減が段階的に拡大され、財源の確保がますます困難な状況であります。

歳出については、合併特例債発行額が平成29年度末で約91億円を見込んでおり、発行残額は16億円弱になります。今後、少子高齢化の進展による扶助費、医療費の増加や老朽化が著しい公共施設の長寿命化や再編・統廃合など、財政負担が増していく中で、一層厳しい財政運営が確実視されます。

このような中で、平成30年度は、「第2次総合計画」スタートの節目の年として、「市民と向き合う全員参加のまちづくりの推進」「厳しい財政状況の立て直し」「広域的な自治体間連携の強化」を3つの大きな柱として、本市が目指すべき将来像に向けて、課題解決のための事業展開を図ってまいります。特に、ユネスコ無形文化遺産「烏山の山あげ行事」や「烏山城築城600年」、「JR烏山線」といった地域資源を最大限活用し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた地方創生関連各種施策にも引き続き取り組んでまいります。

平成30年度の当初予算にあたっては、「選択と集中」の基本的考え方の下、「中長期財政計画」「公共施設等総合管理計画」に基づきながら、「財政健全化への取組」「地方創生総合戦略の着実な成果」を最大のテーマとし、編成を行いました。

予算の特徴

【第2次総合計画基本目標】

1 安心できる子育てと健康な暮らしを支え合うまちづくり

■結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

- ・【新規】保育所等施設整備支援事業費【212,094千円】
私立保育園の老朽化に伴う新園舎整備に対し支援を行い、待機児童解消と市内保育環境の充実を図る。
- ・【拡充】妊産婦健康診査・産後支援事業費(産後2週間健診・産後ケア事業)【14,203千円】
従来の妊婦健診や産後1ヶ月健診に加えて、新たに産後2週間健診及び出産後早期から心身の状態を確認する産後ケア事業を実施し、安心して子育てが行える環境の充実を図る。
- ・【新規】放課後児童クラブ施設整備事業費【21,682千円】
烏山第1、第2、第3放課後児童クラブの運営施設について、こども館から烏山小学校南舎へ移転し、放課後児童クラブ運営環境の充実を図る。
- ・【継続】子育て世代包括支援センター事業総務費【3,418千円】
国により平成32年度までに全国展開するとされている子育て世代包括支援センター事業を引き続き実施し、妊娠中から出産、子育てまで切れ目のない支援充実を図る。
- ・【拡充】特別保育事業費【49,306千円】
市内の保育園や認定こども園、小規模保育事業所等において、延長保育や一時預り保育、特別支援保育事業等を実施する事により、保護者が安心して子どもを預けられる環境整備を推進するとともに、引き続き那須南病院等における病児保育事業を実施し、保護者の勤務の都合や病気等により、病気の子どもの家庭保育することが困難であるときに、専門の看護師等の看護・保育により保護者の負担軽減を図り、子育て中の全ての保護者が「安心できる子育て」を実感できる体制を構築する。
- ・【継続】こどものインフルエンザ予防接種助成事業【3,060千円】
こどものインフルエンザ予防接種に対する費用の一部助成を行い、医療費の抑制と子育て支援の更なる充実を図る。

■健康・保健・医療の充実

- ・【継続】健康づくり事業【1,099千円】
若い世代の特定健診受診や団塊の世代の健康づくり活動参加をポイント化し、健康づくりへのインセンティブを図る健康マイレージ事業や食育推進事業を通じて、誰もが健康に暮らせる環境づくりを目指す。

2 夢を持ち、夢の実現に向けて歩む力をはぐくむまちづくり

■学校教育の充実

・【拡充】教育情報ネットワーク整備事業費【56,353千円】

デジタル教科書や電子黒板の活用に加えて、新たに市内の全ての小中学校に校務支援ソフトを導入し、児童生徒の名簿管理、出欠管理、成績管理等のデータを一元管理することで、教職員の「子どもに向き合う時間確保」「きめ細やかな指導」を推進し、学校教育の更なる充実を図る。

・【継続】英語コミュニケーション推進事業費【25,961千円】

市内の全ての小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、併せて市内の公立幼稚園・保育園への派遣も実施することによって、幼少期からの英語コミュニケーション能力向上を推進する。

■生涯学習機会の充実

・【継続】グローバル人材育成事業費【12,484千円】～七福神プロジェクト～

これまで市民を対象に実施してきた「なすから英語塾」での外国語指導員の派遣を実施し、市民のコミュニケーション能力の向上とユネスコ無形文化遺産登録を契機とした外国人誘客(インバウンド)に対応すべく観光ガイド養成を強化する。

・【継続】イングリッシュセミナー事業費【335千円】

子どもたちが「生きた英語」による体験活動を通じて、コミュニケーション能力や国際感覚を身に付け、将来の地域振興の担い手となることを期待し、小学校高学年を対象に2日間のイングリッシュキャンプを実施する。

・【継続】武道館施設整備費【40,000千円】

武道館の付帯施設(舗装や広場整備等)を整備する。

■文化の振興

・【継続】ユネスコ無形文化遺産保存事業費【7,332千円】

ユネスコ無形文化遺産登録を果たした「烏山の山あげ行事」を重要な地域資源とし、引き続き山あげ行事企画展の開催を実施するとともに、烏山山あげ保存会や山あげ道具類保存修理への支援を行う。

・【拡充】ジオパーク構想推進事業費(烏山城築城600年記念事業含む)【9,907千円】

平成30年度に築城600年を迎える関東有数の山城「烏山城跡」を重要なジオサイトと位置づけ、「烏山城築城600年記念事業」を実施するとともに、文化財保護と交流人口増加の観点からジオパーク構想の推進を図る。

3 地域資源の魅力創出と産業活力による賑わいあふれるまちづくり

■雇用の確保

・【拡充】地域おこし協力隊事業費【18,248千円】

人口減少や少子高齢化が進むなか、地域外の人材を積極的に招致し、市外からの視点を活かした情報発信や新たな起業の創出を図るため、協力隊員を2名増員し、地域活性化を推進する。

・【拡充】男女共同参画推進事業費【1,422千円】

男女共同参画計画に基づき、男女共同参画フォーラムを実施し、男女共同参画及び女性活躍推進の社会を目指す。

■農林水産業の振興

・【拡充】農業委員会運営費【13,802千円】

制度改正に伴う農業委員と新設された農地利用最適化推進委員の運営により、耕作放棄地の解消等、本市農業の課題解決に向けた取組を強化し、農業の振興を図る。

・【拡充】八溝そばブランド力向上支援事業費【800千円】

本市の魅力のひとつである「八溝そば」の生産拡大とブランド力向上を図るため、八溝地域で生産されたそばの購入や市外への販売に対し、市内の事業者(製造業又は飲食業)や生産者へ助成を行う。

・【継続】中山かぼちゃブランド力向上支援事業費【1,000千円】

本市のブランド特産品である「中山かぼちゃ」のブランド力向上と安定経営を図るため、新規栽培や規模拡大、育苗施設整備を推進する生産者へ助成を行う。

■商工業の振興

- ・【**拡充**】空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業費【1,000千円】
市内の空き店舗を活用して出店等を行う新規開業者に対して開業費用の一部助成を拡充し、商業の活性化を図る。
- ・【**継続**】プレミアム付商品券発行支援事業費【15,000千円】
商工会を通して地元商店等において共通して使用できるプレミアム付(プレミアム率15%)商品券を発行することにより、地元消費拡大、地域経済の活性化に資する。
- ・【**継続**】企業誘致事業費【192,643千円】
優良企業の誘致を推進するため、企業立地奨励金の交付、情報収集活動、事業用地等情報提供制度の充実、トップセールスを含めた積極的なPR活動等を展開する。

■観光の振興

- ・【**拡充**】観光振興費【6,344千円】
平成30年度に本番を迎えるディステーションキャンペーン(DC)のPR強化やまちなか観光ルートの拡充、まちなか観光案内サイト機能強化等、更に観光PRを強化し、観光の振興を図る。
- ・【**拡充**】ユネスコ無形文化遺産活用推進事業費【6,031千円】
「烏山の山あげ行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機に、外国人も含めた観光客へのおもてなしに配慮し、GPS機能を活用した「山あげ祭まるわかり情報提供システム」の機能を強化する等、サービス向上を図る。

4 定住を促し安全で暮らしやすいまちづくり

■住環境の充実

- ・【**拡充**】定住促進住まいづくり事業費【19,009千円】
- ・【**拡充**】住宅リフォーム助成事業費【4,515千円】
- ・【**継続**】民間賃貸住宅家賃補助事業費【5,000千円】
本市独自の総合的な定住支援策として、各世代をターゲットとし、子育て応援・IJU促進住宅取得奨励金制度や一部対象を拡大した住宅リフォーム制度、若者世帯に対する民間賃貸住宅家賃補助制度を推進し、定住の更なる促進を図る。
- ・【**新規**】JR烏山線利用促進事業費【224千円】
職員出張時のJR烏山線利用回数券を購入し、全庁挙げてJR烏山線利用向上を推進する。
- ・【**継続**】立地適正化計画策定事業費【5,400千円】
都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な計画を策定し、「コンパクトシティ化」「ネットワーク化」に向けた取組を推進する。

■消防・交通・防犯対策の推進

- ・【**拡充**】防災行政情報通信管理費【23,115千円】
栃木県防災行政ネットワーク再整備を行うとともに、災害時の情報発信手段としての防災行政無線・防災メール・エリアメール・防災ラジオ等の運用を行う。
- ・【**拡充**】災害対策費【5,709千円】
那珂川、荒川の浸水想定区域見直しに伴い、ハザードマップの更新を行うとともに、引き続き自主防災組織活動の活性化を図るため、防災訓練用開催支援や防災倉庫・資機材の整備を行う。

5 市民と共に築く持続可能なまちづくり

■市民の地域コミュニティ強化と協働のまちづくりの推進

- ・【**継続**】JR烏山線沿線まちづくり推進事業費【4,000千円】～七福神プロジェクト～
高根沢町と連携し設立したJR烏山線沿線まちづくり推進協議会による地域資源を活かしたローカルブランド力向上事業、JR烏山線利用促進プロモーション等を推進し、烏山線乗車人数増加等を図る。
- ・【**継続**】地域の学校を核とした地方創生事業費【550千円】～七福神プロジェクト～
烏山高校と連携し、JR烏山線沿線や高根沢町と連携した魅力発掘などをテーマとし、地域課題解決学習「烏山学」の運営を行い、地域発展に貢献する人材の育成を図る。

■行財政改革の推進

- ・【**新規**】公共施設等マネジメント推進事業費【5,238千円】
公共施設等マネジメントシステムを活用による施設カルテの整備、施設の利用率、運用状況等の把握をするとともに、公共施設の集約化・複合化・統廃合等を推進する。

予算の規模

平成30年度当初予算の規模は、一般会計113億2千万円、特別会計70億7千万円余、水道事業会計8億1千万円余、総額では、前年度当初予算に対し、3億4千万円余、1.8%減の192億円余を計上しました。

(単位:千円,%)

会計名	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
一般会計	11,320,000	11,045,000	275,000	2.5
特別会計 (7会計)	7,072,485	7,730,071	▲ 657,586	▲ 8.5
水道事業会計	812,322	776,001	36,321	4.7
合計	19,204,807	19,551,072	▲ 346,265	▲ 1.8

■ 一般会計

一般会計は、「第2次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組みながら、私立保育園の園舎改築や畜産施設整備への支援、企業立地奨励金や介護保険特別会計繰出金の増額等により、総額では、前年度予算に対し、2億7千5百万円、2.5%増の113億2千万円を計上しました。

■ 特別会計

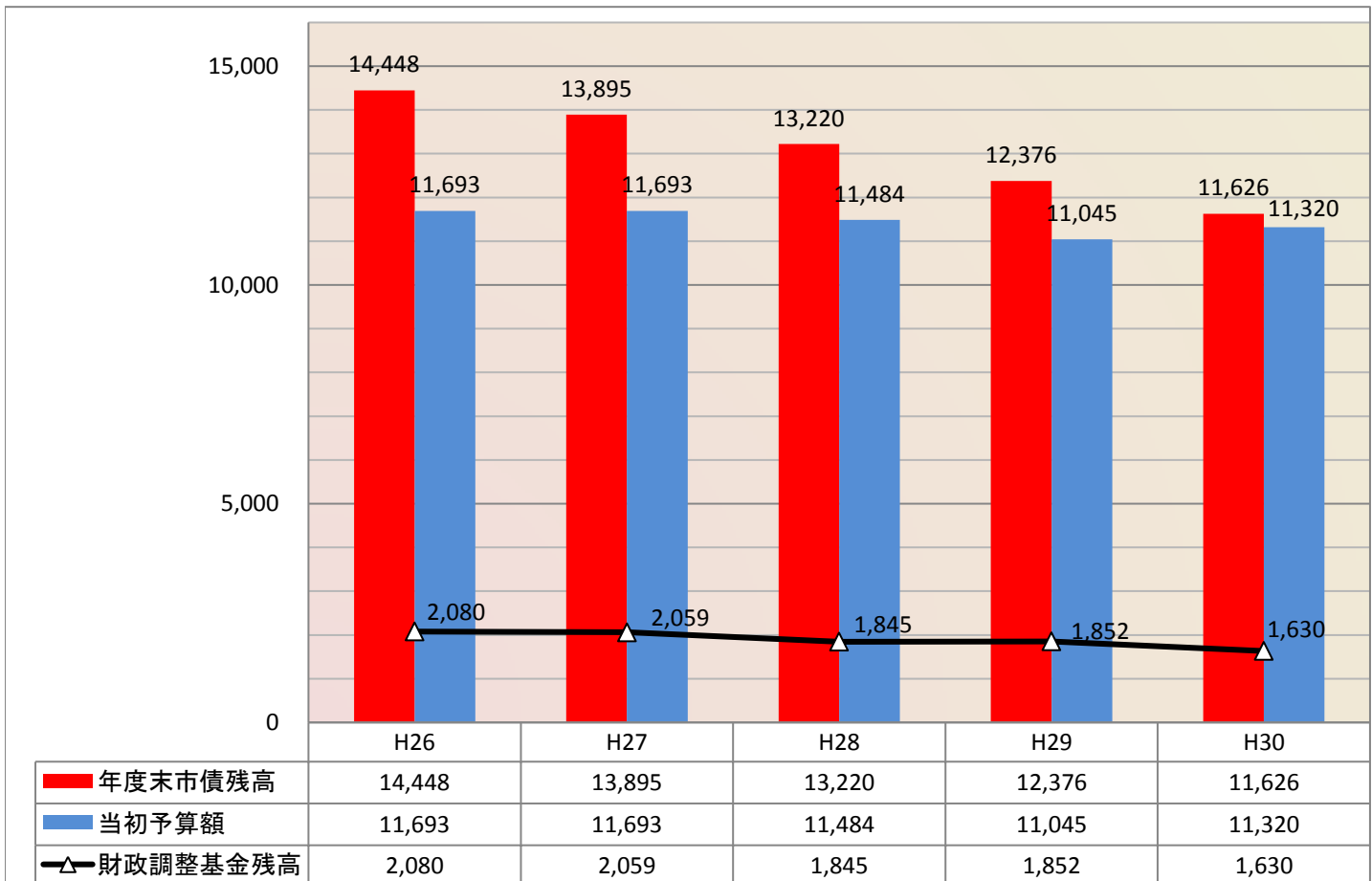
7つの特別会計は、国民健康保険特別会計事業勘定において、運営主体が栃木県に移行することに伴う減額や下水道事業特別会計における南那須水処理センター汚泥棟の耐震補強工事費の減額等により、特別会計全体では、前年度予算に対し、6億5千7百万円余、8.5%減の70億7千2百万円余を計上しました。

■ 水道事業会計

水道事業会計は、前年度予算に対し、3千6百万円余、4.7%増の8億1千2百万円余を計上しました。

■ 予算規模の推移(一般会計)

(単位:百万円)



一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源

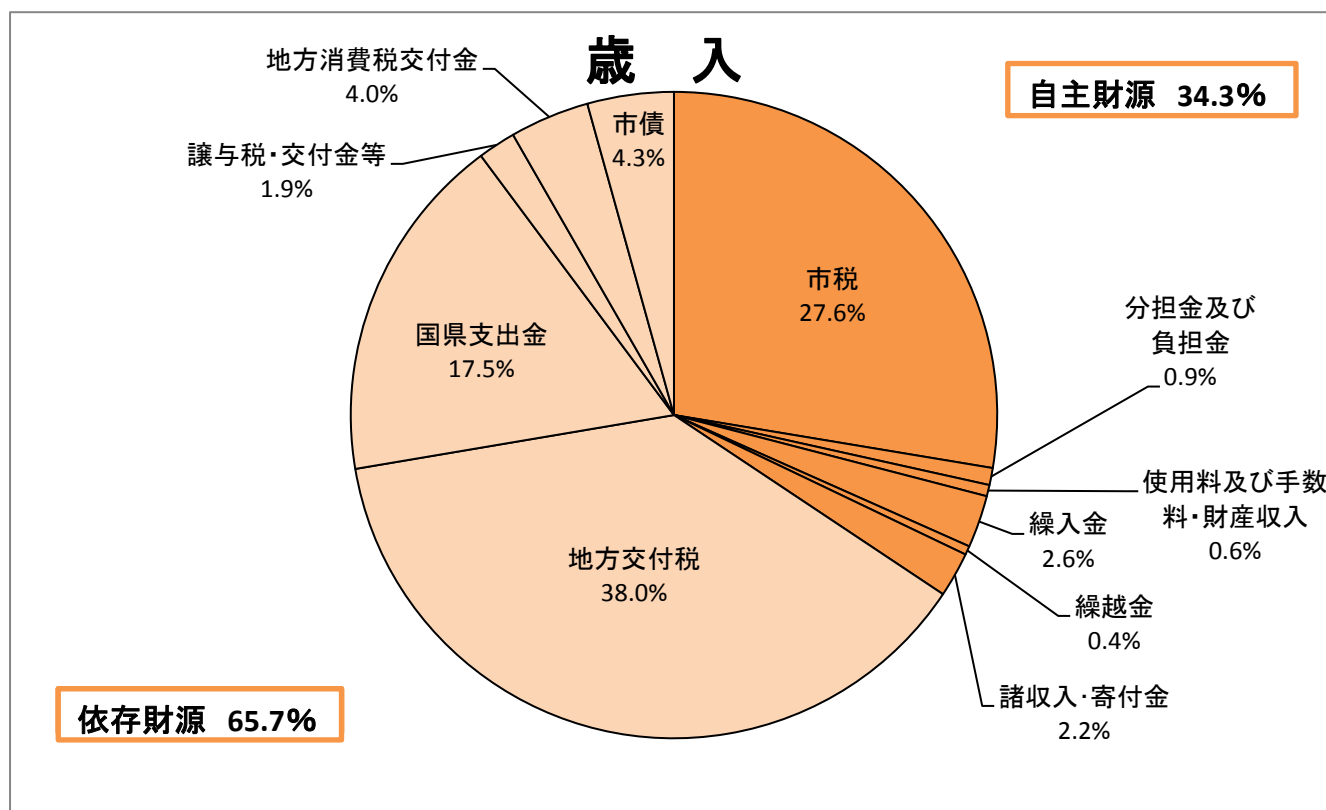
自主財源は、前年度予算に対し、1億1千万円余、2.9%増の38億8千8百万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、34.3%となりました。

- ◇ 市税は、前年度予算に対し、7千1百万円余、2.3%増の31億2千6百万円余を計上しました。主要税目では、市民税は、個人は、前年度とほぼ同額程度を見込み、法人市民税は、9号法人の増加から前年度比13.0%増、固定資産税は、償却資産の伸びから前年度比2.7%増を見込みました。
- ◇ 繰入金は、財源不足を財政調整基金等から繰り入れることとし、前年度と比較し、5千5百万円余、23.2%増の2億9千6百万円余を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度予算に対し、1億6千4百万円余、2.3%増の74億3千1百万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、65.7%となりました。

- ◇ 地方消費税交付金は、社会保障の財源確保のため、8%に引き上げられており、実績を勘案し、前年度予算同額の4億5千万円を計上しました。
- ◇ 地方交付税は、地方財政計画及び合併算定替の縮減を勘案し、前年度予算に対し1億円、2.3%減の43億円を計上しました。なお、普通交付税は前年度確定額の39億9千万円余に対して、38億円を見込みました。
- ◇ 国庫支出金は、私立保育園の園舎改築に伴う保育所等整備費交付金や小規模保育施設数増加に伴う子どものための教育・保育給付費負担金増額により前年度予算に対し、2億3千9百万円余、23.4%増の12億6千2百万円余を計上しました。
- ◇ 市債は、前年度予算に対し、1百万円余、0.2%増の4億8千9百万円を計上しました。内訳では、道路整備事業の合併特例債4千7百万円余、辺地道路整備事業の辺地対策事業債3千万円、消防施設整備事業1千1百万円余であります。臨時財政対策債は、地方財政計画を勘案し、対前年度同額の4億円を計上しました。



2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度予算に対し、1億7百万円余、1.0%増の106億6千6百万円余を計上し、歳出全体に占める割合は、94.3%となりました。

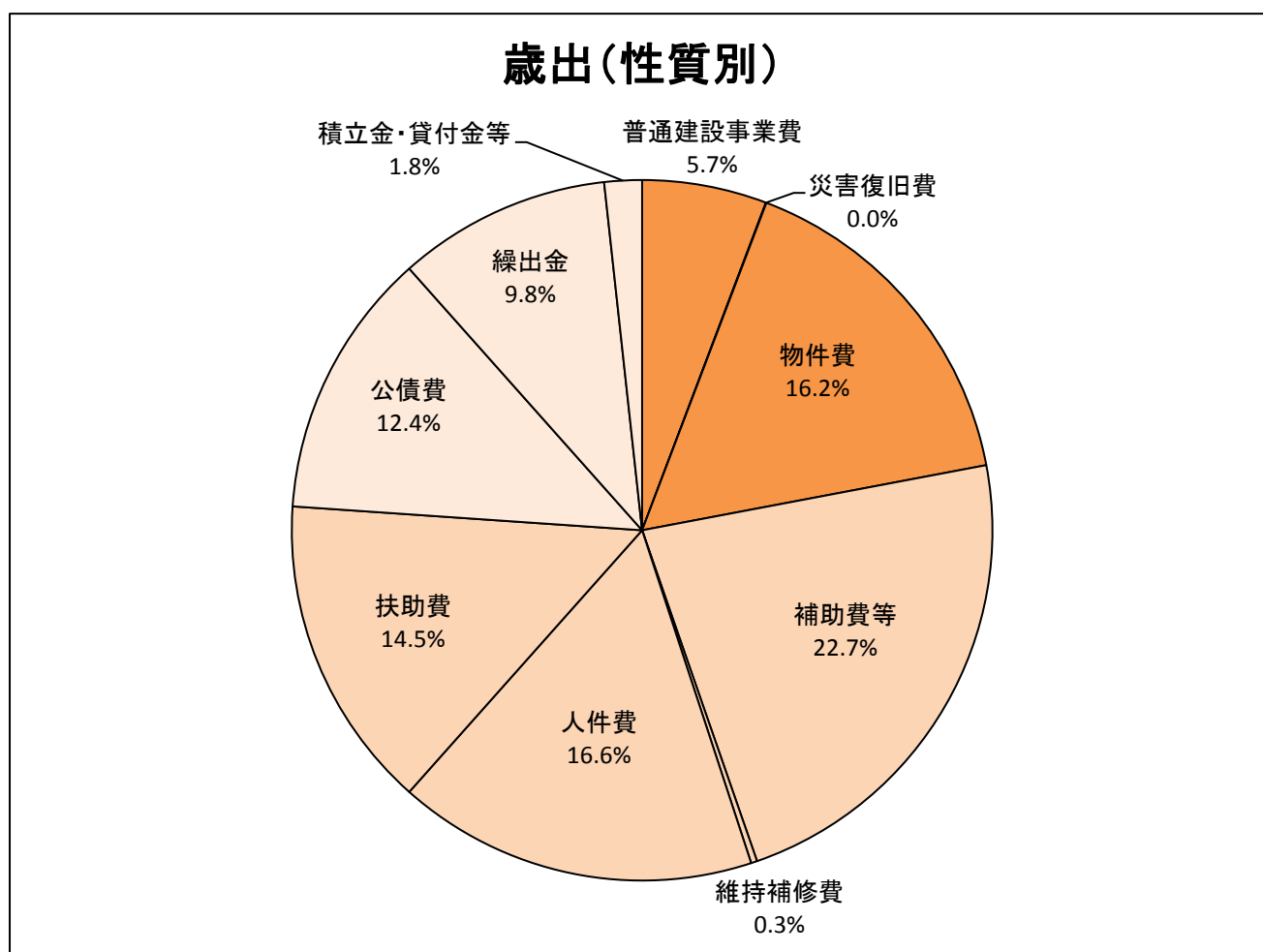
- ◇ 義務的経費は、扶助費の伸びはあるものの、人件費や公債費の減等から、前年度予算に対し、1千8百万円余、0.4%減の49億2千万円余を計上しました。
- ◇ 消費的経費は、補助費等の増額等から、前年度予算に対し、1億2千5百万円余、2.2%増の57億4千6百万円余を計上しました。

【主な内容】

義務的経費			※()内は前年度比較増減
・人件費	職員給与分	1,251,496千円	(▲36,386千円)
・扶助費		1,642,818千円	(65,722千円)
・公債費		1,396,634千円	(▲42,136千円)
その他の消費的経費			
・補助費等	企業立地奨励金	192,491千円	(56,275千円)
	後期高齢者医療給付費負担金	273,138千円	(17,833千円)
・繰出金	介護保険特別会計繰出金	392,811千円	(31,049千円)
	下水道事業特別会計繰出金	255,379千円	(26,019千円)

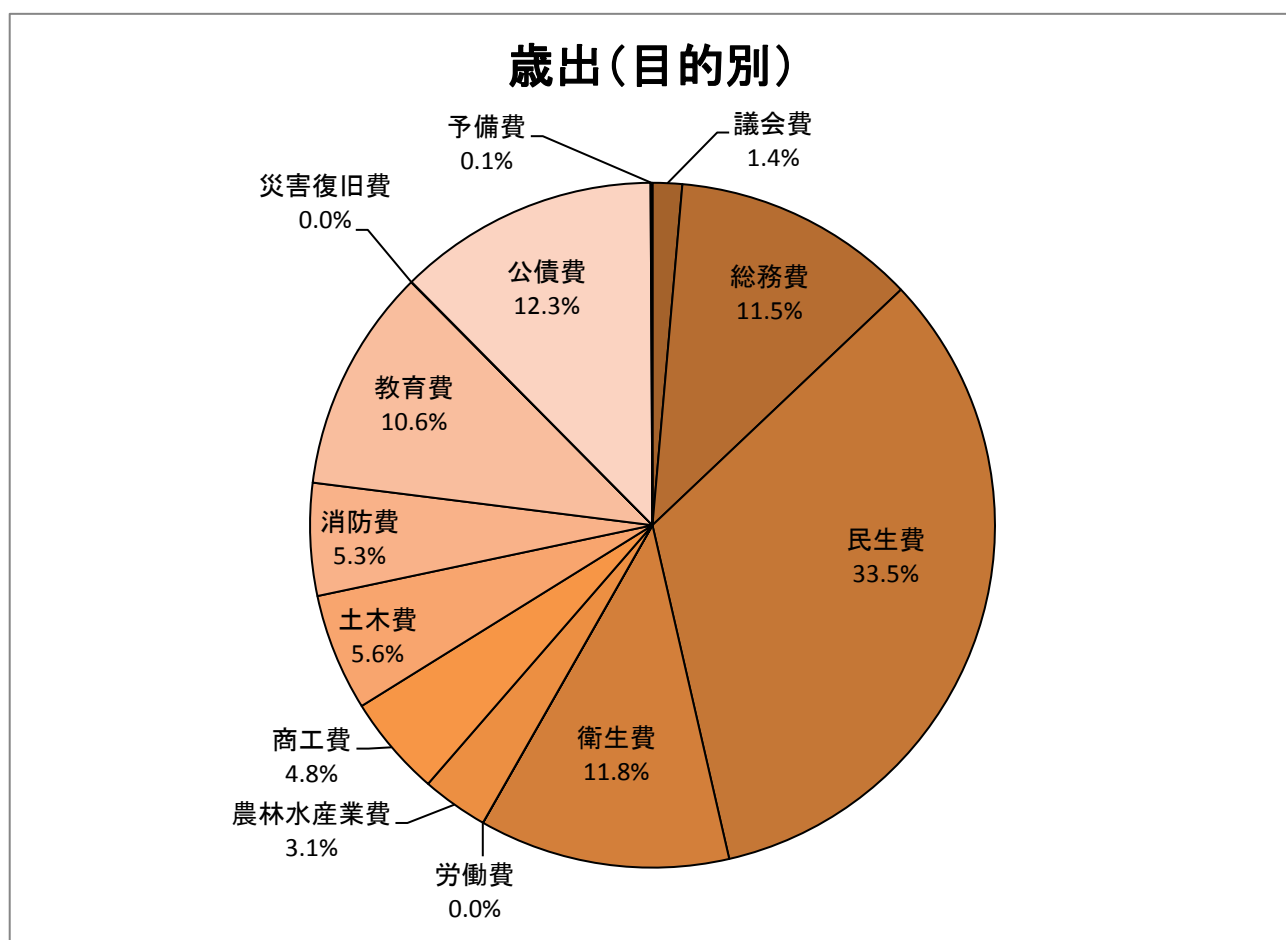
(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に対し、1億6千7百万円余、34.6%増の6億5千3百万円余を計上しました。歳出全体に占める割合は、5.7%となりました。



3 目的別歳出

- ◇ **議会費**は、議場用音響設備改修工事の増額等により、1千3百万円余、9.2%増の1億5千7百万円余を計上しました。
- ◇ **総務費**は、公共施設等マネジメント推進事業費や地域おこし協力隊事業費、選挙費の増額等により、6千1百万円余、5.0%増の13億5百万円余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、保育所等施設整備支援事業費や私立保育施設運営委託事業費、介護保険特別会計繰出金の増により、2億9千6百万円余、8.5%増の37億8千9百万円余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、塵芥収集処理費における広域行政事務組合負担金や簡易水道事業特別会計繰出金の減額等により、3千万円余、2.2%減の13億4千万円余を計上しました。
- ◇ **農林水産業費**は、畜産振興費等の増額はあるものの、芳賀台地土地改良推進事業費の減額等により、1千2百万円余、3.4%減の3億5千4百万円余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、企業誘致事業費や観光振興費、ユネスコ無形文化遺産活用推進事業費の増額等により、5千9百万円余、12.4%増の5億4千万円余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、下水道事業特別会計繰出金の増はあるものの、道路保全費や道路整備費、橋りょう等維持管理費の減額等により、昨年度とほぼ同額、0.1%増の6億2千6百万円余を計上しました。
- ◇ **消防費**は、栃木県防災行政ネットワーク再整備工事負担金や操法大会費の増額等により、1千3百万円余、2.4%増の6億円余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、武道館施設整備費や南那須中学校施設整備費及び各小中学校のスクールバス運行費の減額等により、8千4百万円余、6.6%減の11億9千6百万円余を計上しました。



政策別重点事業

(●…前年度当初予算と比較し新規の事業又は新規の経費)

基本目標名	施策	事業名称	主な事業内容	予算額(千円)	担当課	
安心できる子育てと健康な暮らしを支え合うまちづくり	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	子育て世代包括支援センター事業総務費	看護師(助産師)賃金、子育て支援応援ブック作成等	3,418	こども課	
		妊産婦健康診査・産後支援事業費	●産後2週間健診・産後ケア事業	14,203		
		不妊治療助成費	不妊治療費の一部を助成	1,540		
		育児支援事業費	新生児訪問、5歳児相談等	1,047		
		●保育所等施設整備支援事業費	私立保育施設整備に対する支援	212,094		
		児童福祉事業費	保育士等就業奨励金等	3,398		
		放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブ委託	52,088		
		●放課後児童クラブ施設整備事業費	烏山放課後児童クラブ施設移転改修工事等	21,682		
		地域子育て支援一般型事業費	子育て支援センター運営、移動出前サロン等	6,073		
		子育て支援センター事業費	子育て支援センター運営等	3,084		
		私立保育施設運営委託事業費	私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所等の運営	330,445		
		特別保育事業費	病児保育事業(那須南病院)等	49,306		
		放課後子ども教室推進事業費	ここなす教室、からすまる教室、やまどん教室運営	1,098		生涯学習課
	若者交流事業費	若者交流事業交付金、とちぎ結婚支援センター運営負担金等	1,382			
	健康・保健・医療の充実	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金			260,235	市民課
		熊田診療所特別会計繰出金			4,000	
		健康づくり事業費	健康マイレージ事業、食育推進事業経費等		1,099	健康福祉課
		地域自殺対策緊急強化事業費	ゲートキーパー養成、自殺対策計画書作成等		419	
		健康診査事業費	健康診査インターネット受付等		26,778	
		保健衛生総務費	那須南病院負担金等		469,344	こども課
		予防接種事業費	こどものインフルエンザ予防接種補助等		36,593	
		こども医療助成費	0歳から中学生まで医療費現物給付		65,870	
	乳幼児健康診査費	4ヶ月、8ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児健診等		2,670		
	障がい者・高齢者の福祉の充実	重度心身障がい者医療助成費	重度の心身障がい者への医療費助成		37,293	健康福祉課
		障がい者福祉タクシー事業費	重度の心身障がい者へタクシー利用券交付		2,376	
		在宅高齢者支援事業費	いきいき温泉入浴助成、緊急通報装置設置、外出支援サービス事業		8,284	
		シルバー人材センター活動支援事業費	シルバー人材センターに対する補助		7,500	
高齢者福祉タクシー事業費		対象となる高齢者へタクシー利用券交付		6,519		
介護保険特別会計繰出金				392,811		
後期高齢者医療制度事業費		広域連合への負担金及び特別会計繰出金		391,608	市民課	

(●…前年度当初予算と比較し新規の事業又は新規の経費)

基本目標名	施策	事業名称	主な事業内容	予算額(千円)	担当課
夢を持ち、夢の実現に向けて歩む力をはぐくむまちづくり	学校教育の充実	文武両道教育推進事業費	スーパーティーチャー育成事業・JFA「夢の教室」派遣等	2,192	学校教育課
		サタデースクール事業費	小学6年生(2教科)、中学3年生(3教科)対象	4,694	
		英語教育推進事業費	英語検定手数料助成	1,000	
		中学生海外派遣事業	姉妹都市メノモニー市へ中学生派遣	4,937	
		英語コミュニケーション推進事業費	外国語指導助手派遣業務委託	25,961	
		教育委員会事務局費	小中一貫教育推進事業等	5,008	
		適応指導教室費	レインボーハウス運営経費	5,909	
		教育情報ネットワーク整備事業費	● 校務支援ソフト導入経費、電子黒板リース等	56,353	
		奨学基金運営費	奨学資金給付費(高校生・短大生・大学生)	4,700	
		高等学校教育振興事業費	烏山高等学校遠距離通学補助	10,000	
生涯学習の充実		グローバル人材育成事業費	「なすから英語塾」経費～七福神プロジェクト～	12,484	生涯学習課
		イングリッシュセミナー事業費	イングリッシュキャンプ業務委託	335	
		国体開催運営事業費	平成34年栃木国体に向けた先催県視察経費等	483	
		武道館施設整備費	武道館外構工事	40,000	
文化の振興		ジオパーク構想推進事業費	● 烏山城築城600年記念事業経費等	9,907	文化振興課
		芸術文化活動事業費	山あげ俳句全国大会実行委員会交付金等	1,992	
		文化財調査費	烏山城跡確認調査、長者ヶ平遺跡整理等	11,603	
		ユネスコ無形文化遺産保存事業費	烏山山あげ保存会補助等	7,332	
地域資源の魅力を創出と産業活力による賑わいあふれるまちづくり	確雇の	地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊(2名増員)活動経費等	18,248	まちづくり課
		男女共同参画推進事業費	● 男女共同参画フォーラム開催経費等	1,422	
地域資源の魅力を創出と産業活力による賑わいあふれるまちづくり	農林水産業の振興	農地集積・集約化対策事業費	農地中間管理事業、農地集積・集約化対策事業費補助等	4,806	農政課
		農業委員会運営費	● 農地利用最適化推進員報酬等	13,802	
		新規就農総合支援事業費	市独自の新規就農準備研修費等の助成等	4,350	
		経営所得安定対策直接支払推進事業費	飼料用稲(WCS)及び園芸作物作付拡大等	5,600	
		園芸振興事業費	パイプハウス等設置に対する助成	700	
		農林水産特産物開発事業費	特産品販路拡大、再生産に対する助成等	350	
		中山かぼちゃブランド力向上支援事業費	新規栽培・規模拡大農家、育苗施設整備支援等	1,000	
		八溝そばブランド力向上支援事業費	● そば粉広域型推進、地産地消推進に対する助成	800	
		畜産振興費	畜産担い手育成総合整備補助、新食肉センター新設整備補助等	42,465	
		鳥獣被害対策事業費	● 鳥獣被害対策実施隊報酬、イノシシ捕獲成果報償等	5,982	
		林業振興費	● 林地台帳作成業務委託、林地開発許可審査業務等	5,156	
		元気な森づくり推進事業費	明るく安全な里山林整備事業等	10,692	

(●…前年度当初予算と比較し新規の事業又は新規の経費)

基本目標名	施策	事業名称	主な事業内容	予算額(千円)	担当課	
業(地域資源の魅力創出と産 るまちづくりによる賑わいあふれ)	商工業の振興	商業振興対策事業費	空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業補助、プレミアム付商品券発行支援事業等	17,000	商工観光課	
		新事業創出支援事業費	ベンチャープラザ那須烏山運営補助、中小企業競争力強化支援事業補助	2,000		
		企業誘致事業費	企業立地奨励金交付等	192,643		
	観光の振興	観光振興費	● DC関連PR経費、まちなか観光案内機能強化、山あげ会館イベント実行委員会交付金等	6,344	商工観光課	
		ユネスコ無形文化遺産活用推進事業費	● 山あげ祭実行委員会交付金、山あげまるわかり情報機能強化等	6,031		
		観光協会支援事業費	観光協会に対する補助	10,536		
定住を促し安全で暮らしやすいまちづくり	住環境の充実	● JR烏山線利用促進事業費	職員出張時のJR烏山線利用回数券購入等	224	まちづくり課	
		デマンド交通運行管理費	コールセンター受付業務、デマンド運行業務等	38,079		
		定住促進住まいづくり事業費	● 子育て応援・IJU促進住宅取得奨励金	19,009		
		民間賃貸住宅家賃補助事業費	若者定住促進家賃補助金	5,000		
		住宅リフォーム助成事業費	住宅リフォーム助成金(一部対象拡大)	4,515		
		都市計画総務費	立地適正化計画策定等	5,585		都市建設課
		● 清水川せせらぎ公園整備費	遊具設置工事	10,000		
	道路交通網の整備	道路整備費	社会資本整備総合交付金等	146,500	都市建設課	
		辺地道路整備事業費	田野倉曲畑線	30,100		
		ふれあいの道づくり事業費	道路整備資材費及び機械器具借上料	8,200		
		橋りょう等維持管理費	橋りょう点検業務委託	3,200		
	上下水道の整備	水道事業会計繰出金		39,538	上下水道課	
		簡易水道事業特別会計繰出金		16,795		
		農業集落排水事業特別会計繰出金		41,093		
		下水道事業特別会計繰出金		255,379		
		浄化槽設置事業費	浄化槽設置整備費補助等	39,020		
	地域情報化の推進	業務系・情報系システム管理運営費	業務系・情報系システムの保守及び使用料等	64,823	総合政策課	
		総合行政ネットワーク管理運営費	● 第四次LGWAN設備更新業務経費等	6,060		
		基幹系システム管理運営費	基幹系システムの保守及び使用料等	39,676	市民課	
		社会保障・税番号制度システム整備事業費	制度に伴うシステム改修委託等	4,872		
	消防・交通・防犯対策の推進	消防施設整備費	消防ポンプ自動車整備等	25,369	総務課	
		消防水利施設整備費	防火水槽築造工事等	17,604		
		災害対策費	● ハザードマップ作成業務経費、自主防災組織資機材整備等	5,709		
		防災行政情報通信管理費	● 栃木県防災行政ネットワーク再整備工事負担金、防災メール・防災ラジオ等の運営費	23,115		
		防犯施設整備費	LED防犯灯設置工事	400		
		交通安全施設整備費	道路反射鏡設置工事等	1,262		
		運転免許証自主返納者支援事業費	タクシー利用券、交通安全グッズ経費	681		

(●…前年度当初予算と比較し新規の事業又は新規の経費)

基本目標名	施策	事業名称	主な事業内容	予算額(千円)	担当課
い全(一 まで暮ら づくりに やす安)	の自然・ 保全・生 活環境	環境基本計画策定事業費	● 第二次環境基本計画策定業務経費等	4,593	環境課
		エネルギー対策事業費	太陽熱、木質ストーブ設置補助	300	
		塵芥収集処理費	一般廃棄物処理施設整備基金積立費含む	376,813	
		し尿処理費	一般廃棄物処理施設整備基金積立費含む	120,569	
市民と共に築く持続可能なまちづくり	協市の 働のま ちづく りの推 進強化 と	ホームページ管理運営費	ホームページ保守及び使用料	3,890	総合政策課
		特設サイト管理運営費	山あげ・定住促進サイト管理経費	711	
		JR烏山線沿線まちづくり推進事業費	高根沢町との連携事業経費～七福神プロジェクト～	4,000	
		地域の学校を核とした地方創生事業費	地域課題解決学習「烏山学」経費～七福神プロジェクト～	550	
		コミュニティ助成事業費	地域コミュニティへの助成事業	17,000	
		まちづくり団体支援事業費	まちづくりチャレンジプロジェクト補助等	3,327	
	行財政 改革の 推進	● 公共施設等マネジメント推進事業費	公共施設等マネジメントシステム導入業務及び使用料	5,238	総合政策課
		ふるさと応援寄附金事業費	返礼品取りまとめ業務委託等	3,468	税務課
		固定資産税課税客体整備事業費	課税客体の把握と見直し等	11,463	
		市税徴収事務費	収納及び徴収に要する事務経費	12,586	
	成人・材 確の保 育	人事管理費	職員採用試験委託料等	1,875	総務課
		人材育成推進費	人事評価に係る職員研修等	3,612	

※上記の政策別重点事業は、一般会計における事業(事項別明細書の説明欄記載の事業名)となります。

【再掲: 主な事業内容のうち新規経費についての補足】

新規経費内容	予算額(千円)	担当課
●産後2週間健診・産後ケア事業	1,015	こども課
●校務支援ソフト導入業務経費	3,094	学校教育課
●烏山城築城600年記念事業	1,847	文化振興課
●男女共同参画フォーラム開催経費	606	まちづくり課
●農地利用最適化推進員報酬	5,164	農政課
●八溝そば広域型推進助成	300	
●鳥獣被害対策実施隊報酬	120	
●林地台帳作成業務経費	3,284	
●DC関連PR経費、まちなか観光案内経費、山あげ会館イベント実行委員会交付金	4,890	商工観光課
●山あげまるわかり情報機能強化経費	886	
●子育て応援・IJU促進住宅取得奨励金	15,000	まちづくり課
●第四次LGWAN設備更新業務経費	5,802	総合政策課
●ハザードマップ作成業務経費	3,305	総務課
●栃木県防災行政ネットワーク再整備工事負担金	9,954	
●第二次環境基本計画策定業務経費	3,564	環境課

参 考 資 料


1 市税の状況 ○住基人口 27,161人 ○世帯数 10,618戸(平成30年1月1日現在)

科 目	予算状況(単位:千円)				市民の負担金額(単位:円)	
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	構成比(%)	比較増減率 (A-B)	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,298,180	1,267,180	41.5	2.4	47,796	122,262
固定資産税	1,561,033	1,519,989	49.9	2.7	57,472	147,018
軽自動車税	83,100	82,100	2.7	1.2	3,060	7,826
たばこ税	178,000	180,000	5.7	▲ 1.1	6,554	16,764
入湯税	6,601	6,601	0.2	0.0	243	622
計	3,126,914	3,055,870	100.0	2.3	115,125	294,492

2 市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

予算総額
11,320,000千円


416,774円(人)
1,066,114円(世帯)



○住基人口 27,161人 ○世帯数 10,618戸(平成30年1月1日現在)

議会費 157,879千円


5,813円
14,869円



議会運営のために

総務費 1,305,415千円

48,062円
122,944円



市のさまざまな総合運営のために

民生費 3,789,201千円


139,509円
356,866円



市民の福祉のために

衛生費 1,340,309千円

49,347円
126,230円



健康診断・予防接種、
ごみの回収処理のために

農林水産業費 354,461千円


13,050円
33,383円



農業振興、農地保全のために

商工費 540,357千円

19,895円
50,891円



商工業の育成、
観光事業の推進のために

土木費 626,571千円

23,069円
59,010円



市道整備・公園・
下水道整備などのために

消防費 600,316千円


22,102円
56,538円



消防活動のために

教育費 1,196,617千円


44,056円
112,697円



義務教育・生涯学習の推進・
スポーツ振興のために

公債費 1,395,982千円


51,397円
131,473円



市の借入金の返済のために

その他 12,892千円

474円
1,213円



労働費(臨時雇用)・
予備費などのために

3 市の予算を家計簿に例えると

(単位:千円)

■ 市の一般会計予算

	区分	当初予算額
収入の部	市税	3,126,914
	その他の収入	465,018
	地方交付税	4,300,000
	その他の交付金	664,000
	国県支出金	1,978,678
	繰入金	296,390
	市債	489,000
	収入合計	11,320,000

■ 家計簿(夫婦共働きで4人家族)

区分	金額
給与収入	2,226
親などからの仕送り、 援助金	4,291
貯金の取り崩し	182
借金	301
収入合計	7,000

	区分	当初予算額
支出の部	人件費	1,880,661
	物件費、補助費等、 その他の経費	5,749,142
	扶助費	1,642,818
	普通建設事業費	650,745
	公債費	1,396,634
	支出合計	11,320,000

区分	金額
生活必要経費(食費等)	1,169
生活資金(電気、水道、ガ ス、洋服購入、子どもの教 育費、家の修理等)	3,556
兄弟などへの援助、 医療費等	1,015
家屋等の増改築	399
ローン返済	861
支出合計	7,000

	区分	財産・負債の部
財産・ 負債の部	市債残高	11,626,103
	一般会計基金残高	6,181,099

区分	金額
ローン残高	7,189
預貯金	3,822

* 家計簿の収入・支出については、収入合計113億2,000万円を夫婦共働きで4人家族の収入額を700万円に置き換え算出しました(地方交付税については、給料に含める考え方もありますが、本市は仕送りに計上します)。

特別会計及び水道事業会計予算の概要

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	主要事業		前年比(%)			
			歳入	歳出				
特別会計	国民健康保険	事業勘定 3,381,178	国民健康保険税	668,984	保険給付費	2,430,459	▲ 18.8	
			県支出金	2,433,901	国民健康保険 事業費納付金	847,086		
			繰入金 (うち一般会計分)	260,235 260,235	保健事業費	31,601		
		診療施設勘定	65,908	診療収入	63,245	総務費	46,306	▲ 10.4
				繰入金 (うち一般会計分)	0 0	医業費	17,538	
		熊田診療所	61,230	診療収入	33,803	総務費	34,105	18.3
				繰入金 (うち一般会計分)	14,000 4,000	医業費	26,601	
		後期高齢者医療	348,714	保険料	221,088	広域連合納付金	313,801	10.1
			繰入金 (うち一般会計分)	104,237 104,237	健診事業	28,982		
	介護保険	2,677,500	保険料	557,467	保険給付費	2,464,516	5.0	
			繰入金 (うち一般会計分)	392,812 392,811	地域支援事業費	134,514		
	農業集落排水事業	60,000	使用料	10,506	総務費	32,175	5.1	
			繰入金 (うち一般会計分)	41,093 41,093	公債費	26,921		
	下水道事業	392,700	下水道事業負担金	2,720	総務費	121,279	▲ 4.3	
			使用料	43,000	下水道事業費	81,290		
			繰入金 (うち一般会計分)	255,379 255,379	公債費	188,946		
	簡易水道事業	85,255	水道収入	66,453	総務費	47,438	▲ 18.1	
			繰入金	16,795	水道事業費	3,248		
			(うち一般会計分)	16,795	公債費	33,642		
合 計		7,072,485					▲ 8.5	

(単位:千円)

会 計 名		当初予算規模	主要事業		前年比(%)		
			歳入	歳出			
水道事業会計	収益的収支	812,322	収入	554,099	支出	472,094	4.7
			繰入金 (うち一般会計分)	4,292 4,292			
	資本的収支		収入	38,939	支出	340,228	
			繰入金 (うち一般会計分)	34,245 34,245	建設改良費	94,841	
			企業債償還金	244,387			

各会計の地方債残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	13,219,671	12,443,095	489,000	1,305,992	11,626,103
国民健康保険特別会計	1,067	0	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	265,379	249,397	5,700	22,068	233,029
下水道事業特別会計	2,581,224	2,515,979	58,600	145,625	2,428,954
簡易水道事業特別会計	190,995	148,844	0	30,008	118,836
特別会計合計	3,038,665	2,914,220	64,300	197,701	2,780,819
水道事業会計	2,720,388	2,448,193	0	244,387	2,203,806
合 計	18,978,724	17,805,508	553,300	1,748,080	16,610,728

各基金残高

(単位:千円)

会計別	区分	種別	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	現金・地方債	1,851,633	▲ 221,502	1,630,131
	減債基金	現金	117,461	30	117,491
	市有施設整備基金	現金	1,627,767	▲ 49,588	1,578,179
	土地開発基金	現金	138,513	35	138,548
		土地	61,571	0	61,571
	ふるさと応援基金	現金	14,283	▲ 6,806	7,477
	庁舎整備基金	現金	450,027	113	450,140
	地域振興基金	国債・現金	1,340,000	0	1,340,000
	収入印紙等購買基金	現金	451	0	451
		印紙	1,549	0	1,549
	地域福祉基金	現金	273,264	▲ 7,929	265,335
	富士見台工業団地整備管理基金	現金	36,868	▲ 584	36,284
	奨学基金	現金・地方債	416,249	▲ 3,985	412,264
学校施設整備基金	現金	138,280	35	138,315	
図書館振興基金	現金	3,363	1	3,364	
一般会計小計			6,471,279	▲ 290,180	6,181,099
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金	現金	211,724	38	211,762
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	10,063	1	10,064
	国民健康保険診療所運営基金	現金	120,128	31	120,159
熊田診療所特別会計	熊田診療所運営基金	現金	22,054	▲ 9,994	12,060
介護保険特別会計	介護保険財政調整基金	現金	341,879	85	341,964
特別会計小計			705,848	▲ 9,839	696,009
合計			7,177,127	▲ 300,019	6,877,108

平成30年度一般会計・特別会計・水道事業会計予算総括表

(単位：千円)

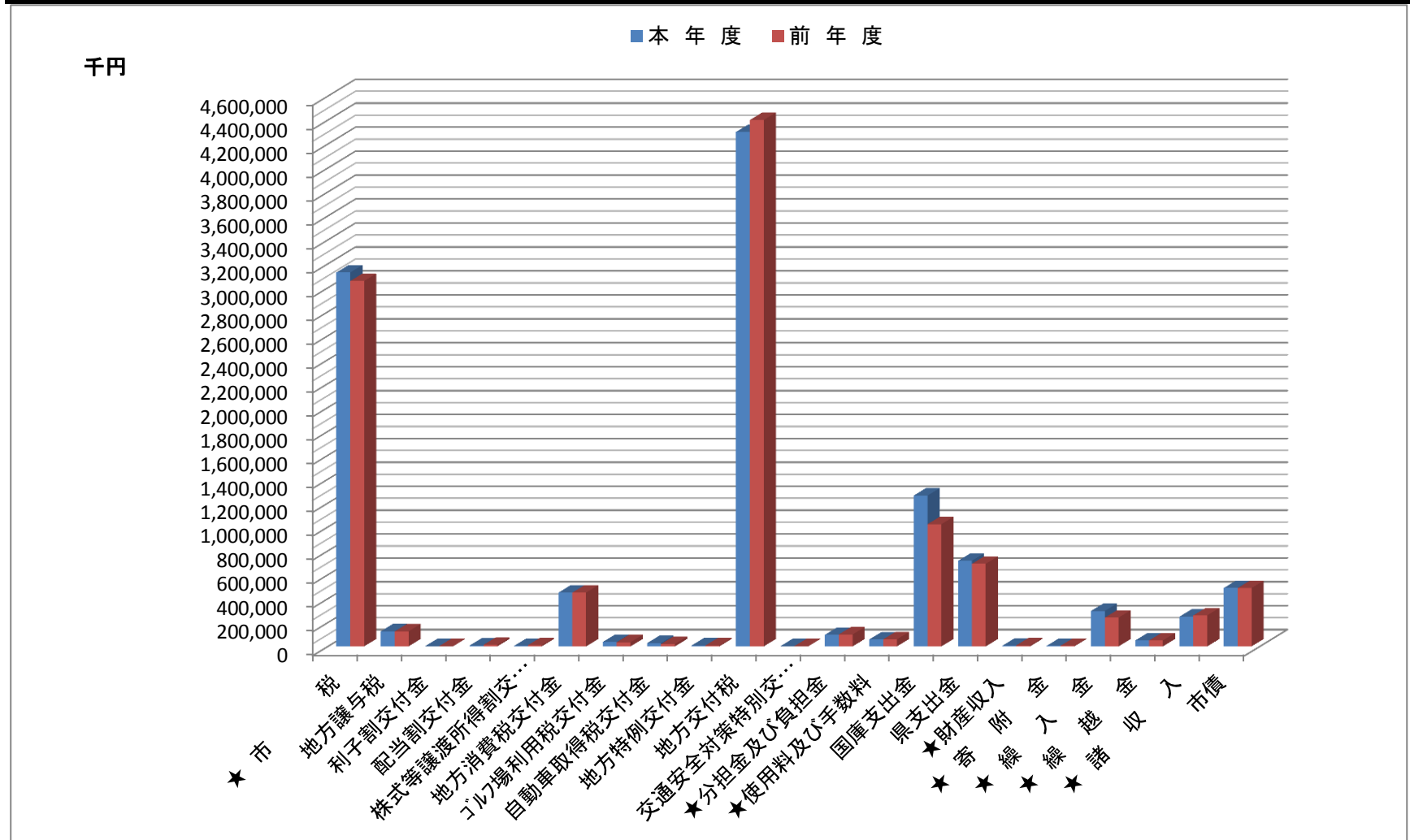
会計区分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	本年度の財源内訳						
					特定財源				一般財源		
					国庫支出金	県支出金	市債	その他			
一般会計	11,320,000	11,045,000	275,000	2.5	1,262,218	716,460	89,000	481,150	8,771,172		
特別会計	国民健康保険	事業勘定	3,381,178	4,166,118	▲ 784,940	▲ 18.8	1	2,433,901	0	251,293	695,983
		診療施設 勘定	65,908	73,523	▲ 7,615	▲ 10.4	0	0	0	662	65,246
	熊田診療所	61,230	51,743	9,487	18.3	9,988	0	0	14,438	36,804	
	後期高齢者医療	348,714	316,813	31,901	10.1	0	0	0	124,626	224,088	
	介護保険	2,677,500	2,550,200	127,300	5.0	653,421	378,717	0	1,087,092	558,270	
	農業集落排水事業	60,000	57,100	2,900	5.1	0	0	5,700	41,098	13,202	
	下水道事業	392,700	410,500	▲ 17,800	▲ 4.3	30,000	0	58,600	255,439	48,661	
	簡易水道事業	85,255	104,074	▲ 18,819	▲ 18.1	0	0	0	18,284	66,971	
	小計	7,072,485	7,730,071	▲ 657,586	▲ 8.5	693,410	2,812,618	64,300	1,792,932	1,709,225	
合計	18,392,485	18,775,071	▲ 382,586	▲ 2.0	1,955,628	3,529,078	153,300	2,274,082	10,480,397		
水道事業会計	収益的収支	収入	554,099	559,976	▲ 5,877	▲ 1.0					
		支出	472,094	496,523	▲ 24,429	▲ 4.9	0	0	0	8,192	463,902
	資本的収支	収入	38,939	41,842	▲ 2,903	▲ 6.9					
		支出	340,228	279,478	60,750	21.7	0	0	0	36,325	303,903

一 般 会 計 総 括 表

【歳入】

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)		財 源 内 訳		一 般 財 源 比	
					本年度	前年度	特定財源	一般財源(A)	前年度(B)	(A)-(B)
1 ★ 市 税	3,126,914	3,055,870	71,044	2.3	27.6	27.7	0	3,126,914	3,055,870	71,044
2 地 方 譲 与 税	126,000	125,000	1,000	0.8	1.1	1.1	0	126,000	125,000	1,000
3 利 子 割 交 付 金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	0.0	0	2,000	2,000	0
4 配 当 割 交 付 金	7,000	13,000	▲ 6,000	▲ 46.2	0.1	0.1	0	7,000	13,000	▲ 6,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	10,000	▲ 6,000	▲ 60.0	0.0	0.1	0	4,000	10,000	▲ 6,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	450,000	450,000	0	0.0	4.0	4.1	0	450,000	450,000	0
7 コ ー ル 場 利 用 税 交 付 金	37,000	35,000	2,000	5.7	0.3	0.3	0	37,000	35,000	2,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000	20,000	8,000	40.0	0.3	0.2	0	28,000	20,000	8,000
9 地 方 特 例 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.1	0.1	0	8,000	8,000	0
10 地 方 交 付 税	4,300,000	4,400,000	▲ 100,000	▲ 2.3	38.0	39.8	0	4,300,000	4,400,000	▲ 100,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	0.0	0	2,000	2,000	0
12 ★ 分 担 金 及 び 負 担 金	96,637	99,579	▲ 2,942	▲ 3.0	0.9	0.9	96,633	4	4	0
13 ★ 使 用 料 及 び 手 数 料	58,184	59,123	▲ 939	▲ 1.6	0.5	0.5	58,182	2	2	0
14 国 庫 支 出 金	1,262,218	1,022,817	239,401	23.4	11.2	9.3	1,262,218	0	0	0
15 県 支 出 金	716,460	691,009	25,451	3.7	6.3	6.3	716,460	0	0	0
16 ★ 財 産 収 入	5,750	8,669	▲ 2,919	▲ 33.7	0.1	0.1	2,609	3,141	3,129	12
17 ★ 寄 附 金	5,004	5,004	0	0.0	0.0	0.0	5,003	1	2	▲ 1
18 ★ 繰 入 金	296,390	240,627	55,763	23.2	2.6	2.2	74,390	222,000	124,000	98,000
19 ★ 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.4	0.5	0	50,000	50,000	0
20 ★ 諸 収 入	249,443	259,402	▲ 9,959	▲ 3.8	2.2	2.3	244,333	5,110	5,111	▲ 1
21 市 債	489,000	487,900	1,100	0.2	4.3	4.4	89,000	400,000	400,000	0
歳 入 合 計	11,320,000	11,045,000	275,000	2.5	100.0	100.0	2,548,828	8,771,172	8,703,118	68,054
★ 自 主 財 源	3,888,322	3,778,274	110,048	2.9	34.3	34.2	481,150	3,407,172	3,267,064	140,108
依 存 財 源	7,431,678	7,266,726	164,952	2.3	65.7	65.8	2,067,678	5,364,000	5,573,900	▲ 209,900

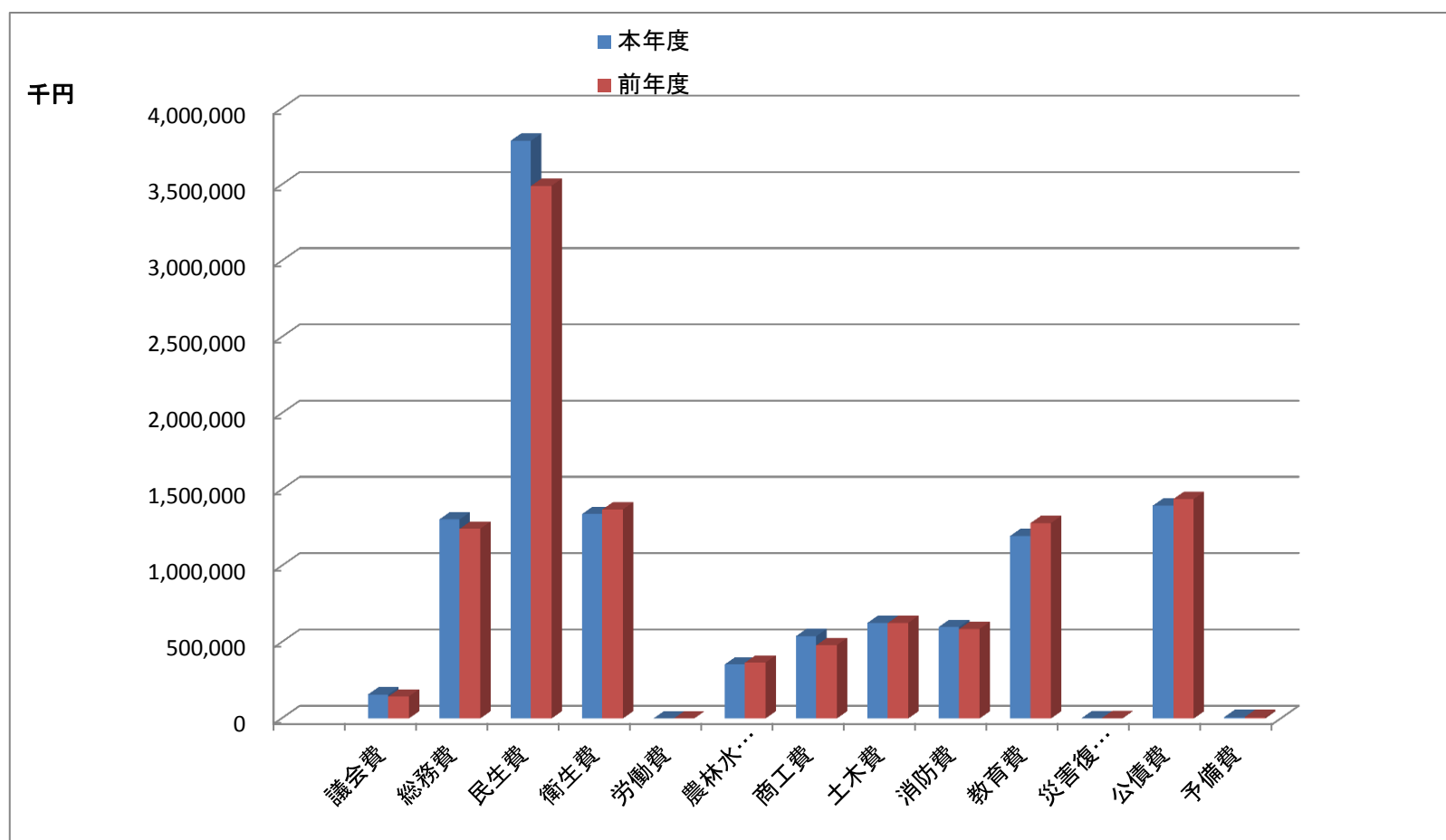


【歳 出】

◎ 目的別対前年度比較表

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	本年度の財源内訳				構成比 (%)			
					特定財源			一般財源	本年度		前年度	
					国県支出金	市債	その他		総額	一般財源	総額	一般財源
1 議会費	157,879	144,550	13,329	9.2	0	0	10,000	147,879	1.4	1.7	1.3	1.7
2 総務費	1,305,415	1,243,441	61,974	5.0	64,869	0	49,571	1,190,975	11.5	13.6	11.3	12.9
3 民生費	3,789,201	3,492,858	296,343	8.5	1,678,720	0	119,951	1,990,530	33.5	22.7	31.6	22.3
4 衛生費	1,340,309	1,370,411	▲ 30,102	▲ 2.2	33,901	0	17,584	1,288,824	11.8	14.7	12.4	15.2
5 労働費	391	524	▲ 133	▲ 25.4	0	0	0	391	0.0	0.0	0.0	0.0
6 農林水産業費	354,461	366,757	▲ 12,296	▲ 3.4	101,092	0	4,482	248,887	3.1	2.8	3.3	3.0
7 商工費	540,357	480,911	59,446	12.4	1,101	0	184,524	354,732	4.8	4.1	4.4	3.3
8 土木費	626,571	626,217	354	0.1	69,885	77,200	21,081	458,405	5.6	5.2	5.7	5.1
9 消防費	600,316	586,442	13,874	2.4	8,771	11,800	138	579,607	5.3	6.6	5.3	6.6
10 教育費	1,196,617	1,281,117	▲ 84,500	▲ 6.6	20,339	0	73,818	1,102,460	10.6	12.6	11.6	13.3
11 災害復旧費	2,501	3,002	▲ 501	▲ 16.7	0	0	1	2,500	0.0	0.0	0.0	0.0
12 公債費	1,395,982	1,438,770	▲ 42,788	▲ 3.0	0	0	0	1,395,982	12.3	15.9	13.0	16.5
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	10,000	0.1	0.1	0.1	0.1
歳出合計	11,320,000	11,045,000	275,000	2.5	1,978,678	89,000	481,150	8,771,172	100.0	100.0	100.0	100.0



◎性質別対前年度比較表

(単位：千円)

性質別	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)			
					本年度	前年度	比較	
消費的 経費	○ 人件費	1,880,661	1,922,448	▲ 41,787	▲ 2.2	16.6	17.4	▲ 0.8
	(うち職員分)	1,251,496	1,287,882	▲ 36,386	▲ 2.8	11.1	11.7	▲ 0.6
	物件費	1,839,369	1,814,732	24,637	1.4	16.2	16.4	▲ 0.2
	維持補修費	31,914	52,423	▲ 20,509	▲ 39.1	0.3	0.5	▲ 0.2
	○ 扶助費	1,642,818	1,577,096	65,722	4.2	14.5	14.3	0.2
	補助費等	2,564,852	2,470,079	94,773	3.8	22.7	22.4	0.3
	小計	7,959,614	7,836,778	122,836	1.6	70.3	71.0	▲ 0.7
投資的 経費	△普通建設事業費	650,745	482,522	168,223	34.9	5.7	4.4	1.3
	補助事業費	444,048	154,784	289,264	186.9	3.9	1.4	2.5
	単独事業費	198,137	317,423	▲ 119,286	▲ 37.6	1.8	2.9	▲ 1.1
	県営事業等負担金	8,560	10,315	▲ 1,755	▲ 17.0	0.1	0.1	0.0
	△災害復旧事業費	2,710	3,002	▲ 292	▲ 9.7	0.0	0.0	0.0
	小計	653,455	485,524	167,931	34.6	5.7	4.4	1.3
その他 消費的 経費	○ 公債費	1,396,634	1,438,770	▲ 42,136	▲ 2.9	12.4	13.0	▲ 0.6
	積立金	6,209	6,193	16	0.3	0.1	0.0	0.1
	投資及び出資金	0	7,000	▲ 7,000	皆減	0.0	0.1	▲ 0.1
	繰出金	1,114,088	1,070,735	43,353	4.0	9.8	9.7	0.1
	貸付金	180,000	190,000	▲ 10,000	▲ 5.3	1.6	1.7	▲ 0.1
	予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1	0.0
小計	2,706,931	2,722,698	▲ 15,767	▲ 0.6	24.0	24.6	▲ 0.6	
合計	11,320,000	11,045,000	275,000	2.5	100.0	100.0	0.0	
○ 義務的経費	4,920,113	4,938,314	▲ 18,201	▲ 0.4	43.5	44.7	▲ 1.2	
△ 投資的経費	653,455	485,524	167,931	34.6	5.8	4.4	1.4	
消費的経費	5,746,432	5,621,162	125,270	2.2	50.7	50.9	▲ 0.2	

